

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ネキストに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ネキストに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2024年12月25日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ネキストに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ネキスト（「ネキスト」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ネクストの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ネクストがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

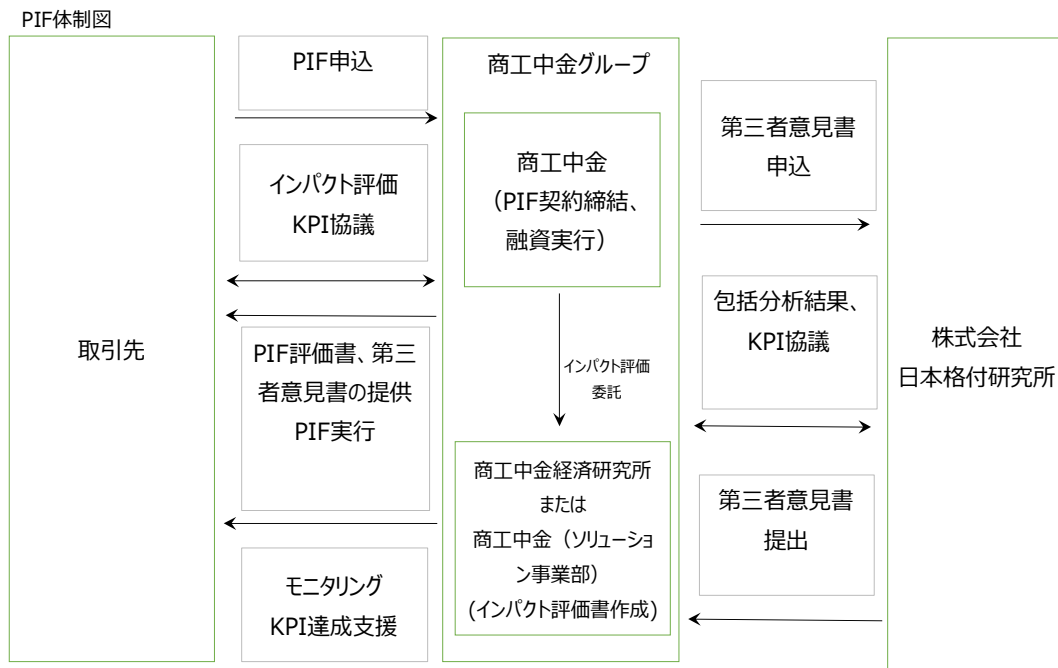
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるネキストから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年12月25日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ネクスト（以下、ネクスト）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ネクストの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業(\*1)に対するファイナンスに適用しています。

(\*1) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ネクスト
借入金額	400,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年（コミットメントライン 1 年 + 更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 3 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	大阪府吹田市穂波町 10-27
創業・設立	創業 1950 年 11 月 25 日 設立 1986 年 9 月 10 日
資本金	10,000,000 円
従業員数	85 名（2024 年 11 月現在）
事業内容	婦人服及び紳士服の企画製造・販売
主要取引先	（仕入）生地等 : 株式会社 AKAI、株式会社ヤギ 生産委託: 株式会社 TM コーポレーション （販売）店舗: 60% EC: 30% 海外向け卸売: 10%

## 【業務内容】

ネキストは、大阪府吹田市に本社を置き、国内 15 店舗とオンラインショップで主に「nestRobe」、「CONFECT」、「UpcycleLino（アップサイクルリノ）」「HAP&CRAFT」の 4 ブランドを展開するカジュアルウェアの SPA（製造小売業者）である。

### ● 事業の特徴

#### ①製造・加工・縫製にこだわる純粋な Made in Japan

天然繊維のリネンを主要素材とする。リネンは見た目が素朴で、どこか心癒される心地よさがあり、繰り返しの洗濯に強く、乾きが早い等、実用性に富んだ素材である。デザインから素材生産、縫製まで全ての工程を日本国内で行っている。

#### ②スローメイドなものづくり

衣服は、紡績、撚糸、染色、製織、整理加工、縫製等の過程を経て仕上がる。ネキストは、生産効率を意識しつつも、素材にストレスを掛けないことを重視し、風合いや着心地の良い商品を生み出している。低速のシャトル織機を使って織り上げ、手染めし、天日干しをした生地を職人が手間暇を掛けて作ったシャツは、着る度に身体に馴染んでいき、唯一の 1 着に仕上がる。

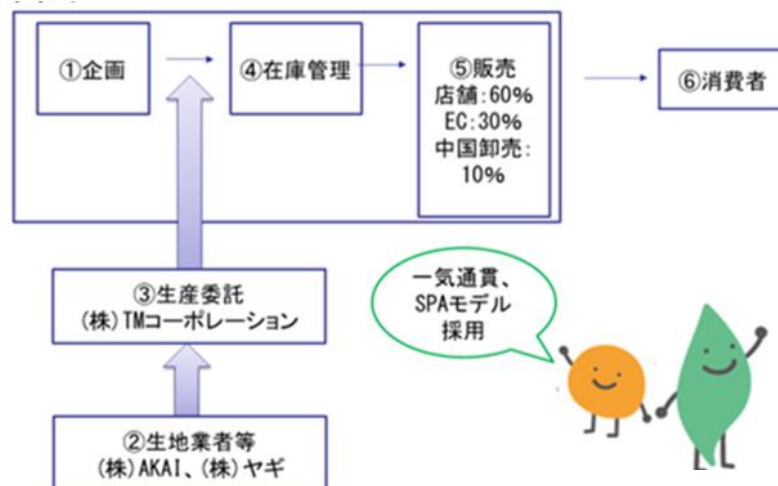
#### ③サステナブルプロダクトの追求

衣料品の定価販売率は約 4 割、残りは廃棄されることも多いと言われる中でも nestRobe と CONFECT は、SPA の利点を生かした様々な工夫により 85%の定価販売率を誇る。但し最先端の機械と熟練の職人技で無駄のない型取りを行っても、原反の 2 割程度は裁断くずが生じる。UpcycleLino は、裁断くずを活用した衣料品である。裁断くずを細かく粉碎し原綿の状態にし、オーガニックのバージン綿と一緒に紡ぎ、再び糸にする。節が生じ、織りづらくなるため、生地が不均一となるが、柔らかな手触りで、味のある風合いに仕上がる。

### ● 商流図

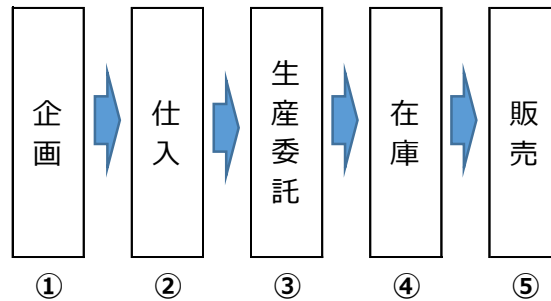
・企画から製造、販売までを一気通貫で行う SPA モデルを採用している。ネキストは、企画(①)、在庫管理(④)、販売(⑤)を行い、生地業者(②)に指定した生地を外注工場(③)へ生産を委託する。

・外注工場と良好な関係を維持し、小ロットで在庫を抑えた生産を実現している。



(図表①) 商流図 (商工中金提供)

● 業務フローの概略



	業務フロー	実施内容
①	企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーフ、アシスタント含め5名のデザイナーに代表取締役も加わり、対面やオンラインで商品を企画する。</li> <li>・3DCADを使用し、試作品を作わないスピーディな商品企画が可能である。</li> </ul>
②	仕入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料は、長年培ってきたパターン（衣服制作の際の型紙・設計図）や生地調達の実験を生かし、ネキストが生地業者より仕入れている。</li> </ul>
③	生産委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料をネキストが指定の上、徳島県の（株）TMコーポレーションに生産を委託している。</li> <li>・店頭での売れ行きに合わせたフレキシブルな生産が可能である。</li> </ul>
④	在庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品は各店舗で在庫している。フレキシブルな生産により余剰在庫を抑えられている。</li> </ul>
⑤	販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗とECで販売している。</li> <li>・国内15店舗は、都市部の商業施設に構えており、海外10社の小売専門店、EC業者にも出荷している。</li> <li>・ブランド力があり、都市部の商業施設から出店依頼を受けることが多い。</li> </ul>

（図表②）業務フローの概略（商工中金及びネキストからの提供データにて商工中金経済研究所が作成）

● ブランドの特徴

ブランド名	nestRobe	CONFECT	UpcycleLino	HAP&CRAFT
テーマ	とことんシンプルで実用的、ナチュラル	普遍的な要素を根底に置きながら染め、洗いを駆使しながら独自のバランスで融合させた服作りをコンセプト	毎日の暮らしに寄り添う心地よいサステナブルプロダクトを追求	とことんシンプルで実用的、ナチュラル (nestRobeと同じ)
ターゲット層	30代以上の女性	30代以上の男性	ユニセックス	ユニセックスのキッズ
価格帯	・アウター等 4万円～ ・ワンピース、ニット等 3万円～ ・ボトムス 1.5万円～	・アウター等3万円～ ・トップス 1.5万円～ ・ボトムス 2万円～	・ワンピース 3万円～ ・トップス 1.5万円～ ・ボトムス 2万円～	・トップス 8千円～1.2万円 ・ボトムス 8千円～1.5万円
イメージ	リネンをはじめとした上質な天然素材を使用 	リネンをはじめとした上質な天然素材を使用 	裁断くずを活用した新事業 	メイドインジャパンではないが、日本の企画で制作 

(図表③、写真①) ブランドの特徴 (商工中金及びネキストからの提供データにて商工中金経済研究所が作成)

【事業拠点】

拠点名	住所	機能
本社	大阪府吹田市穂波町 10-27	・本社機能及びオンラインショップのデリバリー拠点
プレスルーム	東京都港区南青山 6-7-19 グランデール南青山 1F	・商談兼プレスルーム ・国内卸や海外バイヤーへの展示場も常設する

<店舗>

(国内) 直営店

表参道、渋谷、KITTE 丸の内、吉祥寺、自由が丘、高崎、京都、阪急梅田、梅田、神戸、大阪高島屋、岡山、福岡、closet 新宿

プレスルーム

(海外) 提携パートナー店

杭州コンセプトストア、広東コンセプトストア

(その他) オンラインショップ





(写真②) 本社 外観



(写真③) 本社 執務室



(写真④) 表参道店 入口



(写真⑤) 京都店 入口

(写真②～⑤はネクスト提供)

**【沿革】**

1950年 11月	メリヤス肌着及び外衣の製造販売を目的として、大阪市北区菅栄町に東宝製莫株式会社を設立
1971年 1月	三重県に三重七保工場を竣工
1987年 9月	営業部門を独立させ株式会社ネクストを設立
1988年 1月	東宝製莫株式会社の業務全般を株式会社ネクストに移行
1994年 5月	木戸英佑氏が代表取締役に就任
1996年	OEM 形態から卸売に業態を拡大
2002年 3月	製造を三重七保工場から徳島県美馬郡脇町の株式会社 TM コーポレーション工場に移行
2005年 4月	業態を SPA へ転換するとともに、直営第 1 号店を東京都渋谷区神宮前に出店し、小売事業を拡大 (2024年 11月現在 国内 15 店)

## 2.2 業界動向

### ■ SPA

#### ● SPAとは

SPA（製造小売業）とは、製造から販売までの機能を垂直統合させることで、サプライチェーンの無駄を省き、消費者ニーズに迅速に対応できるビジネスモデルである。SPAの由来は、1986年アメリカの衣料品GAP社の会長が、自社の業態を示して言った“Speciality store retailer of label Apparel”の頭文字の造語と言われている。日本ではUNIQLO（ユニクロ）やGU（ジーユー）を展開するファーストリテイリング社が代表的なSPAである。



（図表④）SPAモデルについて（商工中金提供）

#### ● SPAのメリット・デメリット

SPAは大きなメリットをもたらす仕組みであるが、多大な投資やリスクテイクが必要である。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに素早く反応でき、適正なタイミングでの商品投入が可能である。</li> <li>中間コストを省き、顧客の求める適切な価格で商品開発が可能である。</li> <li>粗利益率を高く設定できる。</li> <li>商品の質を維持し易い。</li> <li>販売の機会損失を減少させ、売り逃しが少なくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズとズレていた場合は、取返しがつかない。</li> <li>事前の企画力・発想力・時流を読む力が必要である。</li> <li>生産現場との密接な連携がなければ、品質が低下する可能性がある。</li> <li>売れ残りが発生した場合は、廃棄ロスが発生し、粗利率が低下する。</li> <li>自社ブランドが飽きられた場合は、他のブランド商品を所有していないと対応が遅れる。</li> <li>企画から販売までの一貫したオペレーションが出来ているか否かのチェックは必要である。</li> </ul>

(図表⑤) SPA のメリット・デメリット

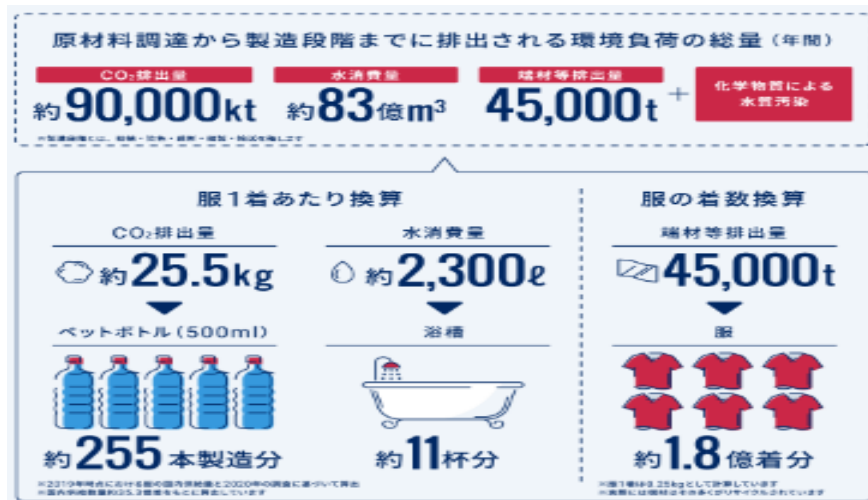
(出所:岐阜県産業振興センターWeb「アパレル・繊維工業 令和元年度」)

■ サステナブルファッションの動向

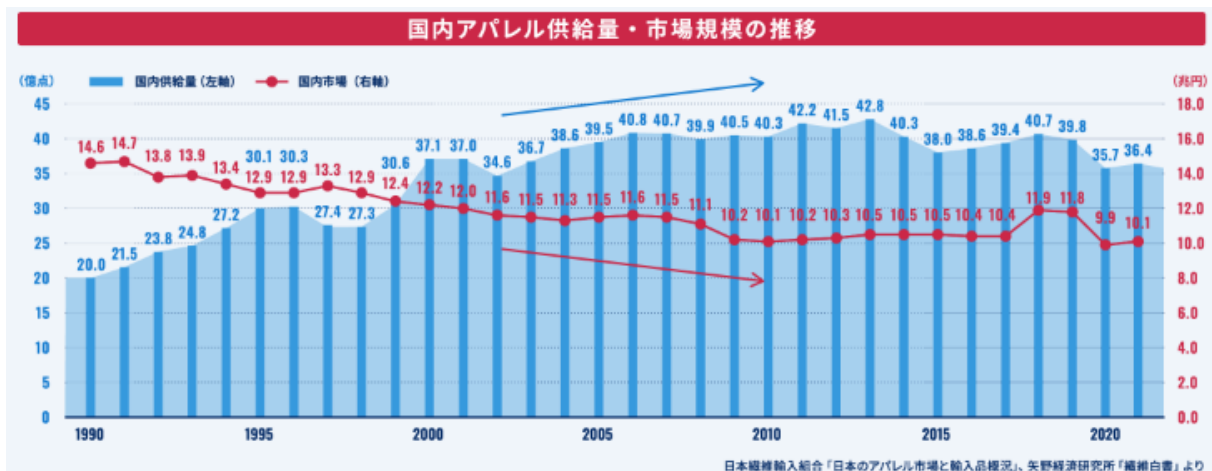
以下は、「サステナブルファッションの動向について」(財務省広報誌ファイナンス令和 6 年 3 月号) を参考に記載した。

- ファッション業界は環境負荷の高い産業である

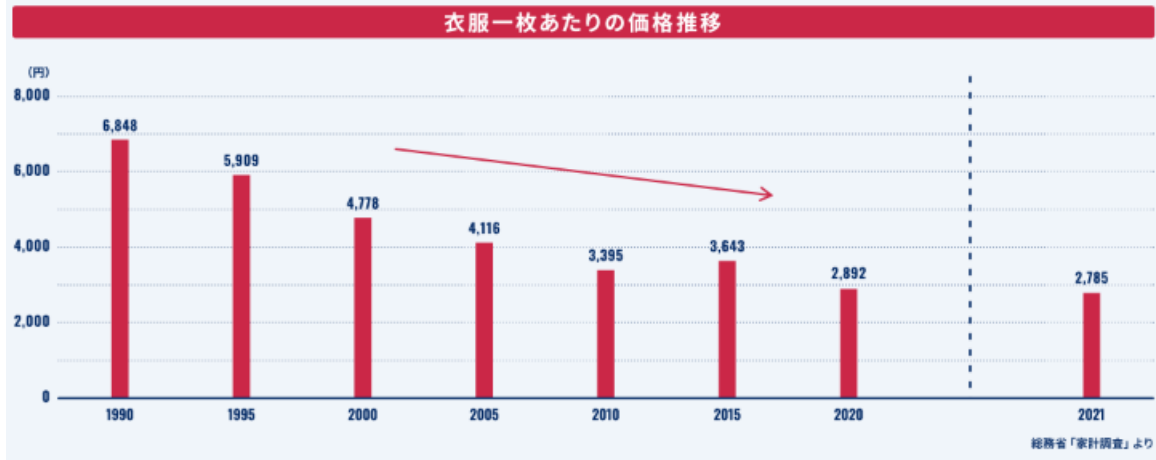
衣服の製造プロセスでは CO2 の排出、原料となる植物の栽培や染色等による大量の水消費、生産過程で余った生地や化学物質による水質汚染等の環境負荷が掛かっている(図表⑥)。加えて、需要をはるかに上回る商品を製造する商習慣がある。2020 年以降、コロナ禍での外出自粛に伴う衣類供給量の低下が見られたが、1990 年から比較すると衣類供給量は高止まりする一方、衣類 1 枚あたりの価格が低下し、市場規模は縮小している。(図表⑦⑧)



(図表⑥) 服1着をつくるための環境負荷



(図表⑦) 国内アパレル供給量・市場規模の推移



(図表⑧)衣服 1 着あたりの価格推移

(出所：⑥～⑧いずれも環境省 Web「サステナブルファッション」)

生産性の向上や海外生産品の輸入により衣服の単価は下落してきた。単価の下落による大量生産、大量消費が拡大し、衣服のライフサイクルが短期化することによる大量廃棄の発生が問題視されている。

- サステナブルファッション

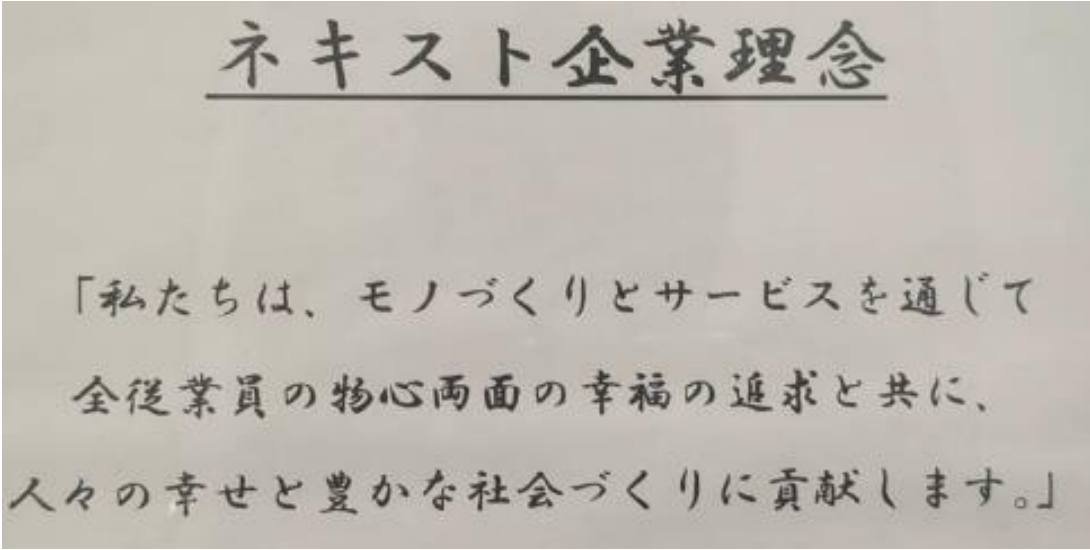
サステナブルファッションとは、原材料の調達から生産、流通、着用、廃棄までのライフサイクルにおいて、将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境、ファッションに関わる人々や社会に配慮した取り組みを指す。近年 SDGs や ESG 投資等の影響もあり、ファッション分野におけるサステナビリティを追求するサステナブルファッションへの関心が高まっている。

- 定価販売比率の向上

アパレル業界の多くが、セールでの廉価販売処分を前提に定価を設定していると言われている。セールを行わない前提で値付けをすれば、本来の定価を下げることができ、企業と消費者双方にとってメリットがあるはずである。売れ残る在庫品を削減し、利益率を上げることで定価販売比率の向上を図ることができるが、ブランド力を有する SPA 以外の企業はセール価格での購買が広く浸透している中では、この習慣は容易に変えることが出来ない。

ネクストは、商品のブランド力と SPA の採用により、85%の定価販売率を実現しており、サステナブルファッションを主導する企業である。

## 2.3 企業理念等

企業理念
 <p>（写真⑥）ネキスト企業理念（ネキスト提供）</p>
ブランドコンセプト
<p><b>SLOW MADE IN JAPAN</b></p> <p>（効率よりも職人が手を掛けて着心地の良い商品を提供する）</p>
サステナブル（UpcycleLino）方針
<p>ごみが出ない環境型モノづくりの一環として作られた糸・生地を使用した製品を作っている。アパレル業界で発生する裁断くずを再利用できたらとの考えのもとに日本のモノづくりの精神、産地を大切にするという想いと共に、私たちの毎日の暮らしに寄り添う心地よいサステナブルプロダクトを追求していく。</p>

## 2.4 事業活動

ネクストは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【自然環境面】

#### ■ 環境負荷低減への取り組み

- 省エネルギーの取り組み

- ・本社及び各店舗の照明は全て LED 化済である。
- ・2021 年新本社竣工の際に、空調機は全て最新の省エネ機「ロスナイ空調」(\*2)に入れ替え済である。

(\*2)ロスナイ空調

三菱電機が 1970 年に世界で初めて開発・発売した紙（特殊加工紙）製の熱交換形換気機器（静止型）。一般的なエアコンは排気の際に冷気や暖気をそのまま屋外へ排気するのに対し、ロスナイ空調は熱交換機により室内の冷気や暖気を再利用しながら排気する。約 5～8 割の熱エネルギーを回収でき、夏季・冬季の冷暖房負荷を軽減し、省エネ換気を可能とする。

- 衣料品の超臨界流体染色へのチャレンジ

福井大学大学院工学研究科は、縫い糸や刺繍糸を製造する株式会社フジックスと共同で、水の代わりに超臨界状態の CO2 を用いる「超臨界流体染色」(\*3)の研究に取り組んでいる。フジックスは既に糸の段階で実績があるが、ネクストは生産委託工場とともに縫製された衣料品の段階での染色を福井大学と共同で開発していく。これが実現すれば、生産工場での CO2 の吸収（削減）、水使用量の減少や染色排水の減少が図られ、環境負荷の低減につながる。

(\*3)超臨界流体染色

一般的な染色は、染料を水に溶かし、その中に繊維を入れると染料が繊維の中に入り込む現象を利用している。臨界状態（気体と液体の中間状態）の CO2 は染料を溶かすことができ、溶けた染料が繊維の中に入り込む。CO2 は繰り返し利用可能、界面活性剤等の助剤が不要、廃液が出ないので廃液処理施設が不要となる高度な染色技術である。

（福井大学 Web「水を使わない超臨界流体染色とスマートテキスタイルの開発に挑む」を参考に記載）

#### ■ 排水・排出ガス・廃棄物の処理

- 排水の処理

本社事務所・倉庫や小売店で発生する排水は、生活排水、雨水であり、特に処理すべき物質は含まれておらず、地元自治体により適正に下水処理されている。

- 排出ガスの処理

処理を必要とする排出ガスの発生もない。

- 廃棄物の処理



本社や店舗で発生するゴミは事務書類の廃棄紙、梱包の段ボール等であるが、地元自治体による回収を受けている。特別に処分すべき産業廃棄物の発生はない。

## 【社会面】

### ■ 労働環境改善の取り組み

- 時間外労働削減の取り組み  
従業員 1 人当たりの月間時間外労働時間は 2 時間（2023/12 期）と織物・衣服・身の回り品小売業の平均 5.2 時間（出所：厚生労働省毎月勤労統計調査令和 5 年平均確報：従業員数 30～99 人の織物・衣服・身の回り品小売業）を下回る。
- 有給休暇取得推進の取り組み  
年間休日は 114 日と国内企業平均 110.7 日（出所：厚生労働省令和 5 年就労条件総合調査）を上回っている。本社は一斉休暇推奨日を年間予定表に明記し、人事担当者による取得状況の把握と取得の推奨を図っている。休業日が年末年始に限られる店舗は、エリアマネージャー（店舗責任者）が従業員の休暇の要望に極力配慮した勤務シフト作りに腐心している。その結果として有給休暇取得率は 65%（2023/12 期）であり、卸売業、小売業平均 55.5%（出所：厚生労働省「令和 5 年就労総合調査の概況」）を上回る。
- 賃金アップの取り組み  
従業員が健康・安全で働きやすい環境で働き、ゆとりと豊かさを感じられる働きがいのある職場づくりを目指しており、直近では 2024 年 7 月に平均 5%の昇給を実施した。賃金水準は地域の同業界並み以上と認識しているが、毎年 3%以上の賃上げ実施を目指し、従業員全員の生活水準向上を図っていく。
- 諸手当や補助  
毎月の給与時に通勤費のほか、地域手当やマイカー手当等の諸手当を別途支給している。
- 従業員満足度の向上  
本社では上司、店舗ではエリアマネージャーが定期昇給時や賞与支給時に従業員宛てフィードバックを実施し、その際に従業員の意見や要望を聞き取り、代表取締役役に報告し対応している。今後、人事コンサルタント会社の従業員エンゲージメントサーベイを継続的に実施し、従業員の幸福度の変化を把握し、より満足度の高い働きがいのある企業を目指していく。
- 労働災害ゼロへの取り組み  
店舗の毎朝の朝礼で、「①高所作業はひとりで行わない、②備品の不具合や店頭レイアウトの違和感発見時には本社に即報告」と唱和することで、注意喚起を図り、長年労働災害ゼロを継続してきた。但し 2023/12 期に階段の踏み外しやディスプレイ変更作業中の転倒により手足を捻挫する事故が 2 件発生した。発生時に全従業員宛て事故事例を周知し、各店の店舗スタッフは内装や備品を見直し、顧客や従業員の負傷を招く配置となっていないかを自主点検した。狭い店舗スペースに使わない備品が放置され、通行の妨げとなっている事例の報告を受け、即座に本社倉庫に回収した。今後とも毎朝の唱和で従業員に注意を促すことで、労働災害発生ゼロを復活し、継続して

いく。

## ■ 人材育成への取り組み

### ● 人事評価制度の実施

従業員のモチベーションアップを図るため、所属部署の業績と個人の目標達成度の両面で人事・賞与評価を実施している。従業員に評価シートにより評価の数値目標、行動目標及び各レベルを開示し、期初に役職に応じた数値目標と行動目標を擦り合わせ、結果を従業員と会社双方で評価し、個々人の実績を客観的に評価した上で賞与支給や昇給を実施している。

### ● 従業員育成の取り組み

従業員に外部講習・研修の受講を推奨し、顧客対応力の強化を図っている。また年1～2回程度、店舗販売員を対象に生産現場で生地生産、染色、編み立て等の製造工程を視察するツアーを実施している。参加者から商品知識の向上が顧客説明の一助となっていると評価されている。

## 【社会経済面】

### ■ ダイバーシティの推進

#### ● ジェンダーレスの取り組み

ネクストは性別を意識することなく、従業員を採用してきた。但し女性の就労希望者が多い業種であり、結果として女性従業員が全従業員85名中58名(68%)となっており、本部管理業務、デザイナー、店舗スタッフとして従事している。マネージャー(管理職)以上10名のうち7名(70%)が女性である。ネクストは、ジェンダーレスで柔軟な勤務シフトを選択できる等、子育て中や介護中の従業員でも働きやすい職場環境づくりに努めていく。

#### ● 外国人材活用の取り組み

外国人従業員2名が在籍し、店舗で勤務している。今後も増加が見込まれるインバウンド顧客への対応のため外国人雇用の増加を図っていきたいと考えている。円安等の要因により日本勤務を希望する外国人が減少している中であるが、都心部にある働きやすい職場環境であることをアピールし、増員を図っていく。

#### ● 高齢者の活躍支援への取り組み

現時点で定年年齢60歳を超える従業員はいない。今後、60歳に到達する従業員から継続雇用の希望があれば、1年更新での雇用延長に応じていく。

今後の業容拡大に伴い、外国人材や高齢者の雇用増は不可欠と認識しており、それぞれのスキルや適性に応じた職務や職場環境を整え、ダイバーシティに富んだ雇用の推進に努めていく。

## 【社会経済面】

### ■ 事業拡大の取り組み

#### ● UpcycleLinoの伸長

裁断くずを細かく粉碎し、原綿の状態にし、オーガニックのバージン綿と一緒に紡ぎ、再び糸にし、その糸で作る衣料品である`UpcycleLino`の売上増を図っていく。UpcycleLinoの売上増は、生産委託工場での廃棄物の減少につながり、間接的にサプライヤーの環境負荷軽減や収益性の向上に寄与する動きである。

- 在庫・発注管理の高度化

欠品は、売上・利益の減少や顧客満足度の低下につながるため極力回避すべきである。ネクストは、POSシステムで売れた商品分を生産委託先に常時発注し、最短2週間で補充できる体制にある。今後、AIスタートアップ企業との連携により、AIシステムを活用して①寒暖予測、②例年の発注動向、③店舗在庫状況を統合的に把握することで、店頭在庫の適正量の予測に基づく効率的な発注が行える手法を研究していく。ネクストの発注効率化は、生産委託工場や生地仕入先の生産性向上による収益性の向上につながるものである。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	専門店における衣料品・履物・皮革製品の小売販売、繊維、衣類、履物の卸売
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

#### 【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 従業員育成の取り組み
賃金	➢ 賃金アップの取り組み ➢ 人事評価制度の実施

健康および安全性、零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ UpcycleLino の伸長</li> <li>➢ 在庫・発注管理の高度化</li> </ul>
気候の安定性、水域、大気	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 衣料品の超臨界流体染色へのチャレンジ</li> </ul>

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 時間外労働削減の取り組み</li> <li>➢ 有給休暇取得推進の取り組み</li> <li>➢ 従業員満足度の向上</li> <li>➢ 労働災害ゼロへの取り組み</li> </ul>
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 諸手当や補助</li> </ul>
気候の安定性、資源強度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 省エネルギーの取り組み</li> </ul>
水域	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 排水の処理</li> </ul>
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 廃棄物の処理</li> </ul>

■ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ジェンダーレスの取り組み</li> </ul>
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 民族・人種平等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 外国人材活用の取り組み</li> </ul>
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高齢者の活躍支援への取り組み</li> </ul>

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
大気、生物種、生息地	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 小売業が主体であり、大気汚染を引き起こす排出物はない。</li> </ul>

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ネキストは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPIという）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	賃金アップの取り組み	
KPI	● 従業員平均給与を毎年 3%以上引き上げる。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 賃金水準は地域の同業界並み以上と認識しているが、毎年 3%以上の賃上げ実施を目指し、従業員全員の生活水準向上を図っていく。	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



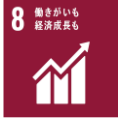
特定したインパクト	健康および安全性、零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物	
取組内容（インパクト内容）	UpcycleLino の伸長	
KPI	● 2029/12 期までに UpcycleLino の売上高を毎年 3%ずつ増加させる。 (2023/12 期実績 86.7 百万円)	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 裁断くずからの再生糸で作る衣料品である `UpcycleLino` の売上増を図っていく。UpcycleLino の売上増は、生産委託工場での廃棄物の減少につながり、間接的にサプライヤーの環境負荷軽減に寄与する動きである。	
貢献する SDGs ターゲット	12.4.	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。







	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
--	------	---	--

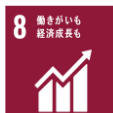
【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労働災害ゼロへの取り組み		
KPI	● 労働災害ゼロを達成し、継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 店舗の毎朝の朝礼での安全唱和による注意喚起で長年労働災害ゼロを継続してきたが、2023/12 月に軽微な労働災害事故が2件発生した。毎朝の安全唱和の継続により引き続き従業員に注意を促すことで、労働災害発生ゼロを復活し、継続していく。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

【ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方】

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 民族・人種平等
取組内容（インパクト内容）	外国人材活用の取り組み
KPI	● 2029年未までに外国人雇用者数を3名以上とする。 (2024年11月実績2名)
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 今後も増加が見込まれるインバウンド顧客への対応のため外国人雇用の増加を図っていきたいと考えており、都心部にある働きやすい職場環境であることをアピールし、増員を図っていく。</p>

貢献する SDGs ターゲット	8.5.	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別		
取組内容 (インパクト内容)	高齢者の活躍支援への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2029 年末までに 60 歳以上の雇用者数を 2 名以上とする。 (2024 年 11 月末時点 0 名)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現時点で定年年齢 60 歳を超える従業員はいないが、今後の業容拡大に伴い、高齢者の雇用増は不可欠と認識しており、スキルや適性に応じた職務や職場環境を整え、増加を図っていく。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5.	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性	時間外労働削減の取り組み 有給休暇取得推進の取り組み 従業員満足度の向上	時間外労働時間は同業種平均を下回り、有給休暇取得率は同業種平均を上回る。定期昇給時や賞与支給時の従業員宛てフィードバックや意見・要望のヒアリング結果を代表取締役が把握している。また今後も従業

		員エンゲージメントサーベイの継続的实施により、従業員の満足度の高い職場を志向している。
社会的保護	諸手当や補助	毎月の給与時に通勤費のほか、地域手当やマイカー手当等の諸手当を別途支給し、既に相応に対応している。
ジェンダー平等	ジェンダーレスの取り組み	女性従業員が全従業員及び管理職の7割を占めるが、ネクストは、ジェンダーレスで柔軟な勤務シフトを選択できる等、子育て中や介護中の従業員でも働きやすい職場環境づくりに努めている。
気候の安定性、資源強度	省エネルギーの取り組み	本社及び各店舗の照明は全てLED化済みであり、本社の空調機は全て最新の省エネ機を導入する等、温暖化ガス排出削減への取り組みは既に進んでいる。
水域	排水の処理	発生する排水は、生活排水、雨水であり、特に処理すべき物質は含まれておらず、地元自治体により適正に下水処理されている。
資源強度、廃棄物	廃棄物の処理	発生するゴミは事務書類の廃棄紙、梱包の段ボール等であるが、地元自治体による回収を受けている。特別に処分すべき産業廃棄物の発生はない。

## 5.サステナビリティ管理体制

ネクストでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、木戸代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、木戸代表取締役を最高責任者、田澤氏をプロジェクト・リーダーとしたプロジェクトチームを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役 木戸 英佑
(プロジェクト・リーダー)	田澤 宏幸

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ネクストと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ネクストと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ネクストは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 岡 富士夫

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190